



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 K O Z Oホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9973

URL <https://kozohd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 将典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室室長 (氏名) 毛利 謙久

TEL 03 (4586) 1122

定時株主総会開催予定日 2025年3月26日

配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	18,109	38.7	△427	-	△459	-	△782	-
2023年12月期	13,054	26.8	△237	-	△213	-	△338	-

(注) 包括利益 2024年12月期 △759百万円 (-%) 2023年12月期 △363百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△3.44	-	△420.1	△7.9	△2.4
2023年12月期	△1.66	-	△101.5	△4.8	△1.8

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 △0百万円 2023年12月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	6,000	129	1.8	0.44
2023年12月期	5,631	292	4.7	1.30

(参考) 自己資本 2024年12月期 105百万円 2023年12月期 267百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△49	△169	359	1,123
2023年12月期	203	302	50	995

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,200	11.5	22	-	27	-	△38	-	△0.15

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社

(社名) ASRAPPORT DINING USA, INC.

(社名) SUSHI BOY, INC.

除外 1社

(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年12月期	239,821,340株	2023年12月期	205,821,340株
2024年12月期	6,866株	2023年12月期	6,866株
2024年12月期	227,480,466株	2023年12月期	203,327,796株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,008	△44.7	△79	-	△103	-	△430	-
2023年12月期	3,631	2.6	△108	-	△282	-	△434	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△1.89	-
2023年12月期	△2.11	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,111	370	17.5	1.55
2023年12月期	1,897	238	12.6	1.16

(参考) 自己資本 2024年12月期 369百万円 2023年12月期 238百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	5
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	5
（4）今後の見通し	6
（5）継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
（1）連結貸借対照表	8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
（3）連結株主資本等変動計算書	12
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	14
（5）連結財務諸表に関する注記事項	16
（継続企業の前提に関する注記）	16
（セグメント情報等の注記）	16
（1株当たり情報）	19
（重要な後発事象）	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の復調など、景気は緩やかな回復基調で推移する中で、不安定な国際情勢や円安の長期化等の影響による物価の上昇が生じており、先行き不透明な景気動向が続いております。当社が属する中食・外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束以降、インバウンド需要の高まりと共に来店客数が回復しておりますが、物価上昇を背景とした消費マインドの減退や労働者不足が解消していない問題も含め、依然として厳しい状況が続いております。物価上昇の側面においては、円安による輸入食材の価格高騰、2023年、2024年の記録的な猛暑による米や生鮮食品の価格高騰は、当社グループの購買に大きな影響を与えております。

このような環境下において、当社グループは「小売事業」「飲食事業」「流通事業」の3軸の事業の収益改善、海外事業の拡大を軸とした中期経営計画を推進し、当社グループの基本方針である「多様な食を、多様な形で、多様な顧客へ」のもと、食と顧客を繋ぐ「トータル・フード・プロバイダー」として、各事業セグメントの取組みを進める一方で、各事業セグメント間のクロスオーバーによる新たな事業の創出、既存事業の収益改善への取組みを進めております。

現時点における当社グループの取組は下記となります。

#### [ 小売事業 ]

当セグメントの中核事業会社である株式会社小僧寿し（以下「小僧寿し」といいます。）において、持ち帰り寿し店「小僧寿し」の収益改善に向けて、収益性の減退する店舗の撤退、及び、地方圏におけるドミナント出店を事業戦略の骨子としております。この事業戦略に基づき、2024年10月4日付「当社連結子会社による事業譲受に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、2024年11月1日付で、「兵庫県」「徳島県」「香川県」において直営する18店舗のFC事業を譲受け、直営化を致しました。これにより、西日本エリアの直営店との仕入・流通網を形成し、コスト効率の高い事業体制の構築を図ります。また、同社の更なる収益改善を目指し、直営店95店舗のうち、不採算となっていた12店舗の撤退を決定いたしました。これにより、当連結会計年度からの大幅な収益改善、2025年度の黒字化を目指します。

#### [ 飲食事業 ]

当セグメントの中核事業会社であるアスラポート株式会社（以下「アスラポート」といいます。）においては、来店客数の回復に伴う堅調な事業推進のもと、鶏料理の居酒屋が業態「とり鉄」、本格四川中華料理を提供する「陳麻家」の新店出店により、収益拡大へ向けた取組みを進めております。また、メキシカン・ファストフードの「TacoBell」を運営する株式会社TBJ（以下「TBJ」といいます。）においては、「中目黒」「有明」「幕張」といった首都圏近郊に集中して新店出店を実施し、運営店舗数を拡大するとともに、同ブランドの主要顧客層に認知度の高いインフルエンサーやYouTuberとのコラボレーションの実施により、ターゲット層へのブランド認知、ファンの獲得へ向けたマーケティング活動を強化しております。

#### [ 流通事業 ]

流通事業の中核事業会社である東洋商事株式会社（以下「東洋商事」といいます。）においては、当社が行う食材の卸売事業の強化の一環として、新たに一般貨物自動車運送業の認可を取得し、また配送車の増車も同時並行に実施することで、当社グループの物流インフラとしての機能強化を図っております。一方、フード・デリバリーサービスを展開する株式会社デリズ（以下「デリズ」といいます。）においては、フード・デリバリー業界の競争激化に伴い、収益性の減退した不採算店舗11店舗（一部の休業店を含む）の撤退を決定いたしました。これにより、当連結会計年度からの大幅な収益改善を図ります。

#### [ 海外事業の拡充 ]

飲食事業セグメントの中核事業会社であるアスラポートにおいて、2024年5月に、北米圏にイートイン型の飲食店・持ち帰り寿し店を8店舗展開するSUSHI BOY, INC. を子会社とする、ASRAPPORT DINING USA, INC. を連結子会社といたしました。また、2024年6月には、英国の日本食品会社であるJapan Centre Group Limited（以下「Japan Centre」といいます。）及び当社グループの英国における事業展開を企図して設立された英国法人Kozosushi UK Limited（以下「Kozosushi UK」といいます。）との間で、3社間の資本業務提携を締結し、両社を持分法適用関連会社といたしました。Japan Centreにおいては、1976年の設立以来、英国における「小売事業」「飲食事業」を介した「日本の食と文化の発信源」として、スーパーマーケット「JAPAN CENTRE」、日本食の飲食・物販・デモンストラーション・プロモーションが一体となった日本食ホール「Ichiba」、ロンドンのヘドン・ストリートに出店するラーメンBar「ラーメン横丁」など、多角的に事業を展開しております。当社グループは、Japan Centreとの協

業を主体として、当社グループの小売・飲食事業のブランド展開や、日本食材の輸入、海外において販売する商品の企画・販売・製造の協業などによる、新たな事業展開を企図するなど、欧米における事業領域の拡大へ向け推進しております。

#### [ 持株会社化による組織再編 ]

上記までに記載する事業の取組みを進める一方で、「小売事業」「飲食事業」「流通事業」の3事業セグメント及び海外事業、18の事業ブランドを展開する、当社グループの事業ポートフォリオの最適な運営体制を構築するため、2024年7月1日付で、当社は「KOZOホールディングス株式会社」(以下「KOZOHD」といいます。)へと商号変更を行い、持株会社へと移行いたしました。この持株会社化に伴い、KOZOHDにおいては、事業領域が拡大する当社グループの中核機能として、

- ①KOZOHDによる本部機能の統合を図り、グループ各社の事業生産性と本部コスト最適化を図る。
  - ②持続可能な社会の実現にむけて、SDGsへの積極的な取組みを進め、社会・経済発展のバランスを保ち、次代へ向けた成長を続ける。
  - ③事業価値並びに株式価値を高めると共に、株主還元策を重要な指針とする。
- といった上記の方針を掲げ、この取組みを進めております。

上記の事業推進による取組み、及び、2023年5月付で連結子会社とした東洋商事等の流通事業の拡充、並びに、2024年6月付で連結子会社とした海外事業のSUSHI BOY, INC.の収益連結の影響により、当連結会計年度における売上高は、181億9百万円(前期比38.7%増加)となりました。

営業利益及び経常利益に関しましては、各事業セグメントの概況を含めて、ご説明を致します。

#### ① 小売事業セグメント

小売事業は、小僧寿し及び株式会社だいまる(以下「だいまる」といいます。)によって構成されており、「小僧寿し」等の持ち帰り寿司店の出店店舗数は、152店舗(直営店92店舗、FC店60店舗)(前年同期は直営店74店舗、FC店89店舗)、だいまるにおいては、スーパーマーケット「だいまるストアー」を1店舗(同前年同期)展開しており、小売事業の店舗数は153店舗(前年同期比9店舗減少)となりました。

同事業セグメントの中核事業会社である小僧寿しにおいては、店舗収益性の改善、並びに、2024年11月に18店舗のFC店を直営化した影響に伴い、前年同期と比較して売上高が増加しております。一方で、人材不足に伴う採用コストの増加、主力仕入食材である米及び海産物の高騰による仕入価格の増加、不採算店舗の閉鎖に時間を要したことなどに起因して収益を圧迫したことから、小売事業のセグメント損失は2億6百万円(前年同期は1億56百万円のセグメント損失)となりました。

#### ② 飲食事業セグメント

飲食事業は、アスラポート及び4社の海外事業会社、TBJ、株式会社スパイシークリエイティブにおいて、外食・居酒屋業態のチェーン展開を行っております。(直営店26店舗、FC店239店舗)(前年同期は直営店35店舗、FC店270店舗)また、北米においてイートイン型の飲食店・持ち帰り寿司店を展開するSUSHI BOY, INC.が8店舗、欧州において、ラーメン店等の飲食店を展開するASRAPPORT FRANCE等において2店舗を展開しております。(海外10店舗)

アスラポートにおきましては、新型コロナウイルス感染症の収束以降、インバウンド需要や消費活動の活発化を背景とした来店客数の増加により、売上高は堅調に推移をいたしました。一方で、「TacoBell」を運営するTBJにおきましては、当連結会計年度に計画を行いました「TacoBell」の新規出店3店舗を実施致しましたが、長期に渡る円安の影響に伴う輸入食材の仕入コストが増加しております。

これらの影響に伴い、飲食事業のセグメント損失は87百万円(前年同期は4百万円のセグメント利益)となりました。

#### ③ 流通事業セグメント

流通事業は、業務用食材の卸売事業を主業とする東洋商事、和惣菜の製造販売を主業とするモリヨシ、フード・デリバリー店「DELIS」を運営するデリズによって構成されております。(総拠点数91店舗)(前年同期は90拠点)

東洋商事におきましては、消費活動の活発化を背景とした飲食店の来店客数の増加に伴い、飲食店への卸売食材の販売が増加し、売上高は堅調に推移しております。一方で、モリヨシ及びデリズにおきましては、原材料価格の高騰の影響、並びに、フード・デリバリー事業の競争激化に伴う不採算店舗の損失が拡大しております。

これらの影響が生じたことから、流通事業のセグメント損失は、1億33百万円(前年同期は85百万円のセグメント損失)となりました。

## ④ 海外事業

当社グループの海外事業は、飲食事業セグメントの中核事業会社であるアスラポートを主体として、欧米に合計15店舗（内、5店舗がハワイ州における持ち帰り寿司店）の飲食店を展開しております。また、2024年6月には、英国の日本食品会社であるJapan Centre Group Limited及び当社グループの英国における事業展開を企図して設立された英国法人Kozosushi UK Limitedとの間で資本業務提携を締結し、持分法適用関連会社とするなど、年々事業領域を拡大しております。同海外事業におきましては、SUSHI BOY, INC. が北米において展開する飲食店が堅調に推移する一方で、欧州において展開する飲食店2店舗においては、未だ収益改善の途上にあり、当連結会計年度の同事業は損失を計上しております。

## ⑤ 本部（KOZOホールディングス株式会社）

2024年7月1日付にて、当社はKOZOホールディングス株式会社へと商号を変更し、持株会社体制へと移行を致しました。当該、持株会社体制への移行に伴う手続き費用の発生、及び、持株会社体制への移行記念優待の実施等によるコストが当連結会計年度において発生しております。

上記に記載する結果、当連結会計年度の営業損失は4億27百万円（前年同期は2億37百万円の営業損失）となりました。また、営業外費用として、持分法関連会社に対する金銭債権の回収可能性を鑑み一部債権の引当金として5百万円を計上した点、海外事業会社に対する金銭債権において為替差損を9百万円計上した点、2024年度内に実施したファイナンス関連の支払手数料を8百万円計上した点などが影響したため、経常損失は4億59百万円（前年同期は2億13百万円の経常損失）となりました。

当連結会計年度の業績を踏まえ、各事業会社において回収可能性が低下した資産の有形減損損失の計上、及び、不採算店の閉鎖決定に伴う店舗閉鎖損失引当金の計上等を特別損失として計上しております。各事業セグメント単位の特別損失計上額は下記となります。

## ① 小売事業

有形減損損失	5百万円
店舗閉鎖損失引当金	26百万円

## ② 飲食事業（海外事業を含む）

有形減損損失	73百万円
店舗閉鎖損失引当金	13百万円

## ③ 流通事業

有形減損損失	92百万円
店舗閉鎖損失引当金	23百万円
その他特別損失	8百万円

## ④ 本部（KOZOホールディングス株式会社）

その他特別損失	20百万円
---------	-------

上記に記載する特別損失2億62百万円を特別損失として計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は7億82百万円（前年同期は3億38百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末からの3億69百万円増加し、60億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より91百万円増加し、34億92百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億27百万円、売掛債権が1億29百万円増加した一方で、短期貸付金その他の債権が1億88百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より2億77百万円増加し、25億7百万円となりました。これは主に、海外事業会社の株式取得に伴いのれんが2億60百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末より、4億15百万円増加し、39億88百万円となりました。これは主に、仕入価格の増加により、支払手形及び買掛金が1億84百万円、未払金が1億86百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度より、1億16百万円増加し、18億82百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴い店舗の将来解体費用を見積ったことによる長期資産除去債務が1億95百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より1億62百万円減少し、1億29百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、税金等調整前純損益が7億21百万円の損失ではありますが、現預金が前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加し、11億23百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は49百万円（前期は2億3百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が7億21百万円の損失を計上したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1億69百万円（前期は3億2百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2億7百万円が生じたことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は3億59百万円（前期は50百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入金の支出2億14百万円が生じた一方で、株式の発行による収入5億91百万円が生じたことによるものです。

#### （4）今後の見通し

当社グループは、2023年12月期をスタートとする中期経営計画（2023年12月期-2025年12月期）の展望に沿い、主力事業セグメントである「小売事業」「飲食事業」「流通事業」の3軸の事業収益の改善、積極的な投資の実施による国内飲食店の開発、及び、海外事業の拡大を進めて参りました結果、過去10年の中においても最も高い、売上高181億円を計上致しました。売上高の成長と共に事業スケールが拡大する一方で、不安定な国際情勢や円安の長期化、海産物・生鮮食品の物価上昇に伴う影響が事業全体に生じたことから、当連結会計年度におきましては、大幅な下方修正と共に、損失を計上しております。

当社グループを取り巻く外部環境が厳しさを増す中で、経営・事業・財務の戦略の集中化と筋質な本部機能の構築を目的として、2024年7月より、当社はホールディングス・カンパニーへと移行を致しました。当該体制変更に伴う機能の集中化及び経営執行体制の確立を2024年度内に完了したことにより、2025年12月期の黒字転換、及び、2025年12月期を基点とした更なる事業成長戦略を構築する体制を整え、その戦略の一環として、採算・不採算事業の選択と集中を行う事で、20店舗超の不採算店舗の撤退を決定しております。

次期におきましては、当社グループにおける不採算事業部門の更なる改善の推進、採算事業への資源・人的リソースの集中投下を行う事で、黒字転換を図ってまいります。各事業セグメント別の取組は下記となります。

##### 〔小売事業〕

不採算店12店舗の閉鎖実施（2025年第1半期に実施予定）及び、地方圏において「飛び地」となっている店舗に近接するドミナント出店を加速します。また、「小僧寿し」ブランドの新たな収益モデルの構築を目的として、ショッピングモール等へのストアイン型店舗の積極的な開発を推進してまいります。

##### 〔飲食事業〕

当社グループの収益において、中核事業会社であるアスラポートが展開する「とり鉄」「どさん子」「キムカツ」「ちどり亭」「陳麻家」の5ブランドにおける新店出店の実施、メキシカン・ファストフードの「TacoBell」の更なる新店出店の実施等、当連結会計年度以上の新店出店を企図しております。

##### 〔流通事業〕

フード・デリバリー店「Delis」における不採算店11店舗（一部の休業店舗を含む）の閉鎖実施（2025年第1四半期に実施予定）、及び、フードデリバリーサービスの多様性をもたらす自社システムの外販促進、加盟開発による新たな収益事業を創出致します。

##### 〔海外事業〕

2024年6月に連結子会社としたSUSHI BOY, INC.を中心とした、北米圏の更なる店舗開発、及び、英国における日本食品会社であるJapan Centreとの協業による、当社グループ食材の輸出版売、並びに、英国圏における店舗の出店を進める事で、海外事業の拡大化を図ります。

#### （5）継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度の当社グループを取り巻く外部環境において、不安定な国際情勢や円安の長期化等の影響による物価の上昇が続いていることから、先行き不透明な景気動向が続いております。

当社グループにおきましては、この影響が生じる環境下において、前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、これらの問題に対する対策として、「（4）今後の見通し」に記載する対策を講じると共に、採算・不採算事業の選択と集中によるキャッシュ・フローの改善進め、また、臨機応変な財務戦略の遂行により、当社グループの経営に安定性をもたらす適正なキャッシュ・フローの確立に努めてまいります。

以上の施策を通じて、安定的な利益の確保と財務体質の改善を図ることで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（第7章および第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令28号）に基づいて作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後も検討の上、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対処していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	997,444	1,125,378
受取手形及び売掛金	1,296,282	1,426,258
商品及び製品	536,446	565,206
仕掛品	14,841	20,199
原材料及び貯蔵品	78,103	70,419
短期貸付金	211,308	124,134
その他	406,446	304,878
貸倒引当金	△139,833	△144,037
流動資産合計	3,401,039	3,492,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,198,382	1,387,123
減価償却累計額	△1,045,761	△1,063,142
建物及び構築物 (純額)	152,620	323,980
機械装置及び運搬具	377,238	343,988
減価償却累計額	△332,630	△340,726
機械装置及び運搬具 (純額)	44,607	3,262
工具、器具及び備品	489,131	631,802
減価償却累計額	△446,203	△593,198
工具、器具及び備品 (純額)	42,928	38,604
リース資産	87,596	364,605
減価償却累計額	△56,835	△220,949
リース資産 (純額)	30,761	143,656
土地	407,399	392,734
有形固定資産合計	678,317	902,238
無形固定資産		
ソフトウェア	2,795	1,935
のれん	355,404	615,570
その他	1,243	5,303
無形固定資産合計	359,443	622,809
投資その他の資産		
投資有価証券	25,783	16,010
敷金及び保証金	807,523	813,733
破産債権等に準ずる債権	252,817	257,578
繰延税金資産	1,607	1,607
長期貸付金	375,312	93,600
その他	140,124	216,512
貸倒引当金	△411,140	△416,864
投資その他の資産合計	1,192,028	982,177
固定資産合計	2,229,790	2,507,225
繰延資産	313	641
資産合計	5,631,143	6,000,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,101,661	2,286,036
短期借入金	5,463	100
1年内返済予定の長期借入金	222,915	204,788
未払金	545,424	732,139
契約負債	73,247	39,009
未払法人税等	36,602	50,485
未払消費税等	110,034	100,562
賞与引当金	10,437	12,813
店舗閉鎖損失引当金	—	37,576
その他	467,165	525,041
流動負債合計	3,572,952	3,988,553
固定負債		
長期借入金	970,348	820,671
リース債務	78,092	81,400
資産除去債務	378,609	573,867
その他	339,046	406,200
固定負債合計	1,766,096	1,882,140
負債合計	5,339,048	5,870,693
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	114,844	413,218
資本剰余金	563,148	861,522
利益剰余金	△350,143	△1,132,791
自己株式	△7,435	△7,435
株主資本合計	320,414	134,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,261	316
為替換算調整勘定	△54,391	△29,529
その他の包括利益累計額合計	△53,130	△29,212
新株予約権	699	699
非支配株主持分	24,112	23,610
純資産合計	292,094	129,610
負債純資産合計	5,631,143	6,000,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	13,054,179	18,109,777
売上原価	7,880,200	11,299,982
売上総利益	5,173,978	6,809,794
販売費及び一般管理費	5,411,128	7,237,093
営業損失(△)	△237,150	△427,298
営業外収益		
受取利息	7,646	10,985
為替差益	28,974	—
その他	20,170	24,947
営業外収益合計	56,790	35,933
営業外費用		
支払利息	14,689	23,284
支払手数料	—	8,147
投資有価証券売却損	2,004	—
貸倒引当金繰入額	—	5,192
為替差損	—	9,290
その他	16,564	21,837
営業外費用合計	33,259	67,751
経常損失(△)	△213,619	△459,116
特別利益		
負ののれん発生益	84,270	—
特別利益合計	84,270	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	62,868	62,224
減損損失	79,195	171,834
その他	—	28,570
特別損失合計	142,064	262,629
税金等調整前当期純損失(△)	△271,412	△721,746
法人税、住民税及び事業税	69,240	60,882
法人税等調整額	△1,250	521
法人税等合計	67,990	61,403
当期純損失(△)	△339,403	△783,150
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△877	△501
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△338,526	△782,648

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純損失(△)	△339,403	△783,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,261	△944
為替換算調整勘定	△25,663	24,862
その他の包括利益合計	△24,402	23,918
包括利益	△363,805	△759,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△362,928	△758,730
非支配株主に係る包括利益	△877	△501

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	887,733	975,348	△1,406,394	△7,434	449,252
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	△338,526	—	△338,526
資本金から剰余金への振替	△877,733	877,733	—	—	—
欠損填補	—	△1,394,777	1,394,777	—	—
新株予約権の行使	104,844	104,844	—	—	209,688
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△772,889	△412,199	1,056,251	△1	△128,838
当期末残高	114,844	563,148	△350,143	△7,435	320,414

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	△28,728	△28,728	1,317	24,989	446,831
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	△338,526
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	△722	—	208,966
新株予約権の発行	—	—	—	104	—	104
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,261	△25,663	△24,402	—	△877	△25,279
当期変動額合計	1,261	△25,663	△24,402	△618	△877	△154,736
当期末残高	1,261	△54,391	△53,130	699	24,112	292,094

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,844	563,148	△350,143	△7,435	320,414
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	△782,648	—	△782,648
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	298,374	298,374	—	—	596,748
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	298,374	298,374	△782,648	—	△185,900
当期末残高	413,218	861,522	△1,132,791	△7,435	134,513

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,261	△54,391	△53,130	699	24,112	292,094
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	△782,648
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	△5,100	—	591,648
新株予約権の発行	—	—	—	5,100	—	5,100
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△944	24,862	23,918	—	△501	23,416
当期変動額合計	△944	24,862	23,918	—	△501	△162,483
当期末残高	316	△29,529	△29,212	699	23,610	129,610

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△271,412	△721,746
減価償却費	48,598	83,677
減損損失	79,195	171,834
のれん償却額	44,395	60,084
負ののれん発生益	△84,270	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,129	9,928
固定資産除却損	404	65
固定資産売却損益 (△は益)	△909	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,004	—
受取利息及び受取配当金	△7,704	△10,987
支払利息	14,689	23,284
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,790	△134,819
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△56,480	△13,677
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	37,576
破産債権等に準ずる債権の増減額 (△は増加)	388	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	582,263	69,982
未払金の増減額 (△は減少)	6,753	150,294
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,437	134
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△39,931	104,889
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	98,187	48,859
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△302	130,918
その他	△10,295	5,632
小計	319,352	15,932
利息の支払額	△19,326	△19,296
利息及び配当金の受取額	8,558	6,524
法人税等の支払額	△119,056	△71,410
法人税等の還付額	14,378	18,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,906	△49,372
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△51,595	△207,293
無形固定資産の取得による支出	△1,425	△18,729
投資有価証券の取得による支出	△15,247	△19
投資有価証券の売却による収入	4,749	10,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	102,870	4,275
敷金及び保証金の差入による支出	△20,651	△69,901
敷金及び保証金の回収による収入	290,022	63,594
預り保証金の受入による収入	△25,514	△33,482
預り保証金の返還による支出	16,624	30,686
貸付けによる支出	△28,500	△121,277
貸付金の回収による収入	32,021	172,112
その他	△513	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,838	△169,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44,665	△5,363
長期借入れによる収入	15,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△104,645	△214,201
リース債務の返済による支出	△24,343	△37,954
新株予約権の発行による収入	104	5,100
株式の発行による収入	208,966	591,648
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,415	359,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,629	△11,899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	558,789	128,136
現金及び現金同等物の期首残高	436,452	995,241
現金及び現金同等物の期末残高	995,241	1,123,378

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部別のセグメントから構成されております。したがって、当社の報告セグメントは「小売事業」、「飲食事業」、「流通事業」であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	小売事業	流通事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,979,126	4,829,621	4,245,431	13,054,179	—	13,054,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192,299	835,167	33,012	1,060,478	△1,060,478	—
計	4,171,425	5,664,788	4,278,443	14,114,657	△1,060,478	13,054,179
セグメント利益 又は損失 (△)	△156,018	△85,785	4,642	△237,161	11	△237,150
その他の項目						
減価償却費	16,150	3,323	29,124	48,598	—	48,598

(注) 1. セグメント損益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	小売事業	流通事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,080,670	8,685,071	5,344,035	18,109,777	—	18,109,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	470,535	1,701,573	—	2,172,108	△2,172,108	—
計	4,551,206	10,386,644	5,344,035	20,281,885	△2,172,108	18,109,777
セグメント利益 又は損失 (△)	△206,149	△133,745	△87,436	△427,330	32	△427,298
その他の項目						
減価償却費	11,779	12,268	59,630	83,677	—	83,677

(注) 1. セグメント損益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	小売事業	流通事業	飲食事業	全社・消去	合計
減損損失	54,374	24,821	—	—	79,195

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	小売事業	流通事業	飲食事業	全社・消去	合計
減損損失	5,636	92,257	73,940	—	171,834

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	小売事業	流通事業	飲食事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	44,395	—	44,395
当期末残高	—	—	355,404	—	355,404

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	小売事業	流通事業	飲食事業	全社・消去	合計
当期償却額	497	—	59,586	—	60,084
当期末残高	15,931	—	599,638	—	615,570

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

「流通事業」において、東洋商事の全株式を取得し、同社及びその子会社であるモリヨシの完全子会社化に伴い、負ののれん発生益84,270千円を特別利益として計上しております。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
1株当たり純資産額	1円30銭	1株当たり純資産額	0円44銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△1円66銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△3円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期損失金額(△)(千円)	△338,526	△782,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△338,526	△782,648
期中平均株式数(株)	203,327,796	227,480,446
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株)) (うちA種種類株式(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の5,756,313個 普通株式5,756千株)	新株予約権(新株予約権の5,756,313個 普通株式5,756千株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	292,094	129,610
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,811	24,309
(うちA種優先株式(千円))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千円))	(699)	(699)
(うち非支配株主持分(千円))	(24,112)	(23,610)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	267,283	105,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	205,814,474	239,814,474

（重要な後発事象）

該当事項はありません。